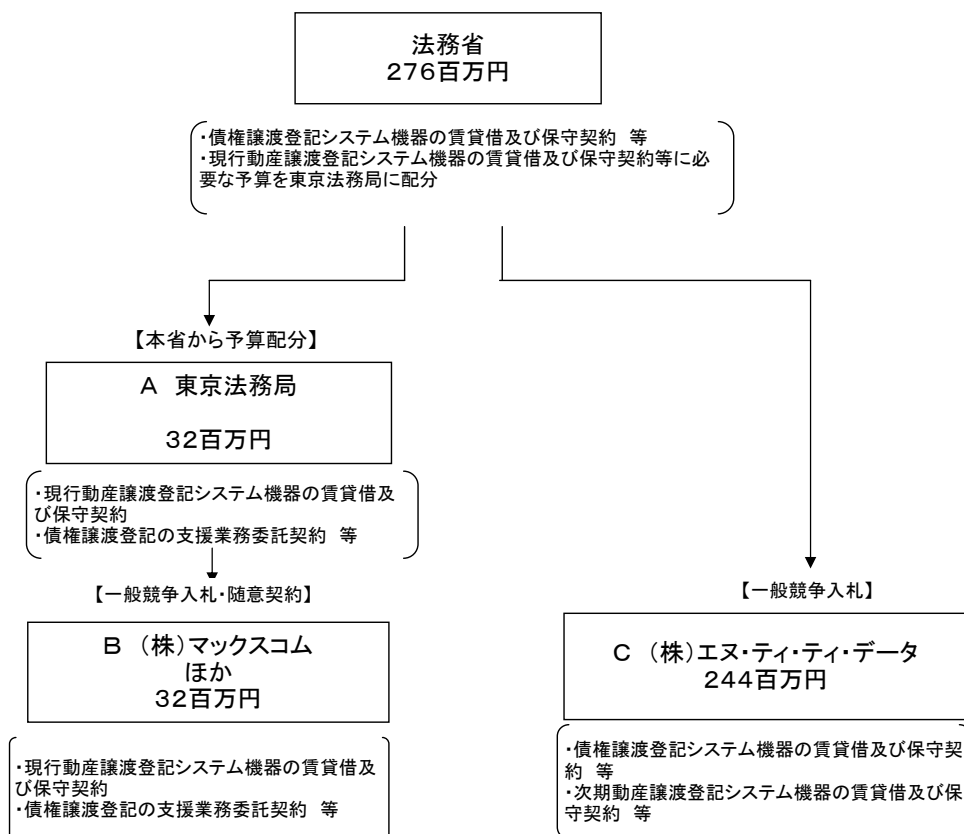


平成24年行政事業レビューシート										(法務省)	
事業名		債権・動産譲渡登記事務の運営			担当部局庁		民事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成10年度			担当課室		総務課			総務課長 小出 邦夫	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅲ-9-(1) 登記事務の適性円滑な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律第3条, 第4条 等			関係する計画、通知等		・規制緩和推進計画の再改定について(H9.3.28閣議決定) ・21世紀を切りひらく緊急経済対策(H9.11.18経済対策閣僚会議決定) ・規制改革推進3か年計画(再改定)(H15.3.28閣議決定) ・構造改革と経済財政の中期展望(H16.1.19閣議決定) ・規制改革・民間開放推進3か年計画(H16.3.19閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		法人がする動産及び債権の譲渡について、民法の第三者対抗要件(動産については引渡し、債権については債務者に対する確定日付ある証書による通知又は債務者の承諾)の特例として、登記によって、容易かつ明確に第三者対抗要件を備えることを可能にすることにより、動産及び債権の譲渡による企業の資金調達の円滑化に資することを目的とするものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		法人がする動産及び債権の譲渡に係る動産譲渡登記及び債権譲渡登記に関する事務並びにこれらの登記に係る情報を開示するための登記事項証明書等の交付に関する事務を、法務局(動産譲渡登記所及び債権譲渡登記所)において行うものである。また、これらの登記申請及び登記事項証明書等の交付申請に係る事務を円滑かつ効率的に処理するためのシステムである動産譲渡登記システム及び債権譲渡登記システムの運用を行うものである。									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	325	419	305	296	382			
			補正予算	△ 7	0	0	-				
			繰越し等	0	0	0	0				
			計	318	419	305	296	382			
		執行額		316	399	276					
		執行率 (%)		99.4%	95.2%	90.5%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
		債権・動産譲渡登記事務の運営は、法人が行う債権・動産の譲渡について、登記によって対抗要件を備えることを可能とする両制度の維持を目的とするものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。			成果実績		-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		証明書請求通数			活動実績 (当初見込み)	通	866,665	681,910	712,070	—	
単位当たりコスト		債権譲渡登記(窓口請求) 登記事項証明書 500円 登記事項概要証明書 300円 動産譲渡登記(窓口請求) 登記事項証明書 800円 登記事項概要証明書 500円			算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。					
平成24・25年度予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	借料及び損料		192	114	機器の再リースによる減						
	雑役務費		104	268	次期システム用アプリケーション改修作業等による増						
	計		296	382							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	証明書の利用件数は非常に多く、特に企業の経済取引に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の制度である登記手続を行うものであり、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っていることから、競争性は確保されていると考える。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を行うことで競争性を高め、コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令によって定められて受益者との負担関係は妥当と考えている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の実施に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	データ化した成果物等を証明書として交付する等、有効に活用している。
点検結果	本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。 本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム機器等のリースについて、実施計画を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、機器の再リースにより、経費の縮減を図った。(▲88百万円)		
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0026	平成23年行政事業レビュー	0024

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



(注)端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.東京法務局			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		東京法務局への予算配分	32			
	計		32	計		0
	B.(株)マックスコム			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	動産譲渡登記及び債権譲渡登記の事務に係る支援業務委託	27			
	計		27	計		0
	C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	債権譲渡登記システム機器等の借料	161			
	雑役務費	債権譲渡登記システム機器等の保守	39			
	借料	次期動産譲渡登記システム機器等の借料	31			
	雑役務費	次期動産譲渡登記システム機器等の保守	13			
	計		244	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マックスコム (一般競争入札)	動産譲渡登記及び債権譲渡登記の事務に係る支援業務委託	27	3	92.2%
2	リコーシャパン(株) (性質随契)	複写機保守	2	随意契約	—
3	(株)ワンビシアーカイクス (当初入札)	バックアップテープ等保管委託	1	随意契約	—
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (少額随契)	動産・債権譲渡登記申請データチェック端末購入	0.4	随意契約	—
5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (当初入札)	現行動産譲渡登記システム機器等の借料及び保守	0.03	随意契約	—
6	富士古河E&C(株) (性質随契)	電子計算機専用空調機保守(中野)	0.4	随意契約	—
7	(性質随契)	電子計算機専用空調機保守(奈良)	0.3	随意契約	—
8	富士テレコム(株) (性質随契)	入退室管理装置保守	0.2	随意契約	—
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (一般競争入札)	債権譲渡登記システム機器等の借料	161	1	99.8%
2		債権譲渡登記システム機器等の保守	39	2	88.4%
3		次期動産譲渡登記システム機器等の借料	31	1	99.9%
4		次期動産譲渡登記システム機器等の保守	13	1	97.8%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。